5 地域力アップへの支援

（1）地域の「元気力」アップ

事業名及び平成26年度事業概要	26年度予算額（千円）	平成25年度実績	担当課
まちぐるみ子ども安全対策事業 警察OBを子どもの安全見まもり隊サポーターとして雇用し、府内の各小学校区で行われている地域住民による子どもの安全見まもり隊活動を支援し、活動を継続・活性化させるとともに、見まもり隊活動に参加できない地域住民や学習塾等の事業者に対して、出来る範囲で子どもの安全を見守るよう働きかけを行い、まちぐるみで子どもを見守る活動を促進する。	56,147	H25年度中の支援活動 回数　2,252回 （前年度対比＋127回、＋6%）	警察本部生活安全部府民安全対策課
大阪府子どもを性犯罪から守る条例に基づく子どもの安全確保に関する啓発 再掲【4－(1)－②】→ P60参照	(200)	再掲【4－(1)－②】 → P60参照	青少年・地域安全室治安対策課
青色防犯パトロール普及促進支援事業 **（平成25年度末で事業終了）**	—	・178台に対して提供	青少年・地域安全室治安対策課
地域安全センターの設置促進事業 再掲【4－(1)－②】→ P60参照	—	再掲【4－(1)－②】 → P60参照	青少年・地域安全室治安対策課
「こども110番」運動の推進 「こども110番」運動の一層の推進を図るため、「動く」「学ぶ」「声かける」を基本とした市町村の取組を支援するとともに、8月を「こども110番」月間と定め、企業や関係団体の協力・市町村との連携により、地域イベント等で運動の啓発を行う。 （事業主体：青少年育成大阪府民会議） 警察では、各種防犯教室、防犯訓練等で、「こども110番」運動の周知を図るなど積極的に支援する。	—	○こども110番の家 ・府内市町村に対し掲示用の旗及びタペストリー各5万枚を配付（寄贈） （平成26年3月末時点登録家庭・店舗・事業所：143,432軒） ○動くこども110番 車両貼付用ステッカー、啓発用チラシ、対応マニュアル等を協力事業者に対し配布 （平成26年3月末時点登録車両台数：112,721台） ○警察では、各種防犯教室、防犯訓練等で、「こども110番」運動の周知を図るなど積極的に支援した。	青少年・地域安全室治安対策課 警察本部生活安全部府民安全対策課
少年非行防止活動ネットワーク(少年補導センター)構築促進事業 少年非行の防止と少年が犯罪に巻き込まれることを防ぐことを目的として、地域のボランティア等による、少年非行防止活動ネットワークの構築を促進する。（平成25年度より少年補導センター設置促進事業から名称変更）	—	○構築市区町村数 １９市１区７町 ○研修会　　２６回 ○同行指導　　３０回	青少年・地域安全室青少年課
子ども・若者が再チャレンジできる仕組みづくりの推進（子ども・若者自立サポート事業） 府、市町村の役割分担のもと、ひきこもり等の課題を抱える青少年の社会的自立に向けて、 市町村・民間団体・地域と連携したセーフティネットの構築に取り組む。	117,826	○府内10か所の支援拠点「子ども・若者自立支援センター」において、支援を実施 ○支援対象者数837人	青少年・地域安全室青少年課
住民の自助・共助による地域防災活動の促進 土木事務所地域支援・企画課と一体になって、地域ニーズに応じた防災啓発活動（手づくり防災マップづくり、DIG訓練、防災講演会、防災イベントでの啓発など）を展開するとともに、自主防災組織の結成促進や活動の活性化等に取り組む。	—	土木事務所地域支援・企画課と一体になって、地域ニーズに応じた防災啓発活動を展開するとともに、自主防災組織の結成促進や活動の活性化等に取り組んだ。	危機管理室防災企画課

事業名及び平成26年度事業概要	26年度予算額（千円）	平成25年度実績	担当課
地域活動支援アドバイザー 地域力再生に取り組んでいる市町村、地域団体等を支援するため、地域活動に関する知識やノウハウを有する方々を「地域支援アドバイザー」として紹介する。	―	紹介数:　0	男女参画・府民協働課
子どもや女性を犯罪から守る防犯カメラ設置補助事業 住宅地や通学路に防犯カメラを設置するなど、独自の防犯カメラ設置補助制度を創設又は拡大する市町村に対して補助し、子どもや女性を対象とした犯罪抑止を図る。	25,000	7市が新たに防犯カメラの独自補助制度を創設又は拡大	青少年・地域安全室治安対策課
（新）子どもを守る地域防犯活動促進事業 再掲【1－(2)－①】→ P16参照	（15,000）	再掲【1－(2)－①】 → P16参照	青少年・地域安全室治安対策課
（新）避難行動要支援者等緊急避難支援事業 避難行動要支援者等の避難を円滑にすすめるため、避難支援者育成のための研修を行うとともに、南海トラフ巨大地震津波による死者が想定される沿岸13市町の自主防災組織（889組織）へ、車いす補助装置等の配備等を行う市町に対し、事業費の1/2を補助する。	6,447		危機管理室防災企画課
地域福祉・子育て支援交付金事業 再掲【2－(2)－②】→ P27参照	（1,990,856）	再掲【2－(2)－②】 → P27参照	地域福祉推進室地域福祉課 子ども室子育て支援課 高齢介護室介護支援課
大阪府福祉基金地域福祉振興助成金 府民が自主的・自発的に行う福祉ボランティア活動や地域福祉活動に要する費用の一部を助成する。	56,000	助成団体数　　169団体	地域福祉推進室地域福祉課
高齢者地域活動促進事業 高齢者の地域活動を促進するため、地域の老人クラブの活動を支援する市町村に対し補助金を交付する。また、大阪府老人クラブ連合会が行う健康づくり支援事業や老人クラブ会員の資質の向上を図るための事業に助成する。	103,307	老人クラブ活動事業費補助 38市町村 96,076千円 府連合会助成金 7,713千円	高齢介護室介護支援課
アクティブシニアがあふれる大阪事業 意欲あるシニア人材の発掘、自らの社会参加に取り組む「アクティブシニア」の養成、市町村域を越えた地域活動への参画支援等元気高齢者の活動支援を総合的に推進する。	1,174	○アクティブシニア入門講座　5講座 ○アクティブシニア実践講座　5講座	高齢介護室介護支援課

事業名及び平成26年度事業概要	26年度予算額（千円）	平成25年度実績	担当課
介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業（地域支え合い体制づくり事業） 【高齢介護室】 ○住民組織やNPO、社会福祉法人等と協働して実施する日常的な支え合い活動や活動拠点の整備など、地域での支え合い体制づくりを行う市町村（政令市・中核市を含む）を助成する。 【障がい福祉室・建築指導室】 ○車いす使用者用駐車区画の適正利用の促進に向けて、府民等に啓発を行うとともに、車いす使用者用駐車区画に加え、その他の配慮を必要とする人のための駐車区画の設置（いわゆる「ダブルスペース」）を推進する。 ○さらに、これらの取り組みに加え、同区画をご利用いただくための利用証を交付する「大阪府障がい者等用駐車区画利用証制度」を実施する。	28,323 (—)	【高齢介護室】 市町村補助事業 ○補助市町村　14市町村 ○補助事業　24事業 ○補助金額　41,284千円 ○「大阪府障がい者等用駐車区画利用証制度」の開始（2月）に伴い、制度周知のためのチラシを作成し、広く府民や事業者等へ配布した。 ○利用証とカラーコーン用表示カバーを作成。平成25年度は利用証については200名の申請者に、表示カバーについては350の協力施設に配布を行った。	高齢介護室介護支援課 障がい福祉室障がい福祉企画課 建築指導室建築企画課
広域連携・官民連携による子育て応援事業（「関西子育て世帯応援事業（まいど子でもカード）」） 再掲【2－(2)－②】→ P29参照	(14,008)	再掲【2－(2)－②】 → P29参照	子ども室子育て支援課
食生活改善地域推進事業 再掲【2－(3)－①】→ P31参照	(1,560)	再掲【2－(3)－①】 → P31参照	保健医療室健康づくり課
食育推進プロジェクト 再掲【2－(3)－①】→ P31参照	(1,703)	再掲【2－(3)－①】 → P31参照	保健医療室健康づくり課
まちづくり一体型商店街活性化支援事業 各種統計や計画、人口動向の変化などを踏まえて、商店街に求められる今日的な機能や役割などを分析し、5～10年後のまちの将来像を見据えた活性化プランを策定する地域の取組みを支援する。	16,584	野田阪神まちづくり協議会、JR茨木東まちづくり協議会、まちづくり一体型オガタ通り商店街活性化協議会の3団体に補助金を交付し、活性化プランを策定	中小企業支援室商業・サービス産業課
公立小学校の芝生化推進事業 芝生化校による芝生の維持管理や人材育成に対する支援により、地域コミュニティの再生を促進	15,935	整備：H24で終了 芝生教室：34件	みどり・都市環境室みどり推進課
みどりづくり推進事業 都市ヒートアイランド現象の緩和など多面的な機能を有する”みどり”を市街地において増やしていくために、民間が行う緑化活動に対し助成を行う。	8,000	活動助成＝3件	みどり・都市環境室みどり推進課
地域緑化推進事業 多様な主体が参画して、緑化樹の配付による植樹により府民参加によるみどりづくり運動を推進する。	18,620	2,433本	みどり・都市環境室みどり推進課
環境保全基金事業 ○環境保全活動に対する補助 民間団体が実施している先進的で、他の模範となる環境保全活動に対して補助を行う。 ○「おおさか環境賞」の授賞 他の模範となる環境保全活動に取り組んでいる個人、団体、事業者を顕彰する。	2,500 183	○環境保全活動に対する補助 交付団体：8団体 ○「おおさか環境賞」の授賞 表彰団体：7団体 （大賞2、準大賞3、奨励賞2）	みどり・都市環境室地球環境課
みどりの風促進区域重点緑化事業 （平成25年度で事業終了）	—	植栽実績　約2,500本 ・民有地緑化実施箇所 27地区　約1,600本 ・公共緑化実施箇所 約900本	環境農林水産総務課 公園課

事業名及び平成26年度事業概要	26年度予算額（千円）	平成25年度実績	担当課
みんなで育てる花いっぱいプロジェクト 小中学校等に土と種や苗を支給し、府の技術支援の下学校内で子どもたちが花を育てていくプロジェクトを実施。育苗後の花の一部は学校緑化に利用、残りを府が管理する道路などの公共空間の緑化に利用。	3,100	小中学校等59校園にて実施。 約66,000株を育苗、約5,700人が参加。	公園課
水辺の学校 「水辺の学校」は小学校の「総合的な学習の時間」における環境学習に対する支援の一貫として、身近な川の水環境に関心を持ち、生き物を大切にする気持ち、自ら学ぼうとする姿勢や探究心を身に付けてもらうことを目的として、ボランティア、専門家、府、市、学校が一体となって取り組んでいるプログラム。	—	○全20校で開催し、1528名が参加。	河川室 河川環境課
「私の水辺」大発表会 地域の大人（NPO、地域住民など）のサポートにより、子ども達の水辺活動の発表の場や水辺での活動体験の場を設けることによって、「水辺」への関心・「水辺」に関わる方々の交流を深めていただくとともに、水辺活動の継続・発展、地域ぐるみで“共につくり、守り、育てる”「水辺」づくりの広がりをめざす。	—	○6地域（北部、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南）で地域別交流会を実施。 ○全91団体（6,590人）が参加	河川室 河川環境課
中環をきれいにする日 道路の美化啓発運動の一環として、昭和60年度より毎年9月に大阪の大動脈に例えられる、府道大阪中央環状線を地元自治会やボランティア、関係企業の皆さんのご協力を得て、歩道の清掃や啓発活動を実施。	—	平成25年9月20日に開催 協賛企業・団体数11社・団体 清掃活動参加者数　約2,270人	交通道路室 道路環境課
地域の魅力・顔づくりプロジェクト 人々が集まる拠点を「駅（“えき”）」と称し、「駅」周辺を行政・府民らが緑化や清掃活動等で連携・協働することによって魅力ある空間にし、大阪府の地域力再生・活性化につなげていく。	—	実施個所：22地区	市街地整備課
アドプト活動の支援 府民自らが公共施設に愛着を　持って育むアドプト活動（ロード・リバー・シーサイド等）の支援を行う。	5,565	アドプト活動をPRするためのHP、ブログ、facebookを整備し、情報を配信	事業管理室
笑働OSAKAの推進 インフラというフィールドを活用し、地域や住民と連携・協働することで、笑顔あふれる大阪を実現するため、笑顔と感謝をキーワードとする「笑働OSAKA」を推進。	—	それぞれの地域で実施されている連携・協働の情報交流、地域課題を解決するためのマッチングの場として、笑働シンポジウムを開催	事業管理室
まちまるごと耐震化支援事業 府が定めた一定の基準を満たした工務店等の民間事業者、自治会等の地域、行政が一体となって耐震化の普及啓発から耐震診断・設計・改修工事に取り組む。	—	10市17地区	建築防災課

事業名及び平成26年度事業概要	26年度予算額（千円）	平成25年度実績	担当課
「こころの再生」府民運動 府民一人ひとりが「生命を大切にする」「思いやる」「感謝する」「努力する」「ルールやマナーを守る」など、決して忘れてはならない大切な「こころ」を見つめ直し、一人ひとりの実践を呼びかける取組みを推進する。特に、学校、地域などにおいて、「あいさつ」を呼びかけている。 子どもを中心に保護者（家庭）や府民（地域）まで啓発を推進している。	5,000	【学校関係】 ○あいさつ運動の推進 ・「愛さつ OSAKA」ロゴマークを使用した「のぼり」の製作・配布 ・あいさつキャラバン隊、各学校におけるあいさつ運動の推進 ○「こころの再生」府民運動@スクール事業 【イベント関係】 ○「こころの再生」フェスティバル2013の開催 ○御堂筋 kappo への参加 【企業関係】 ○りそなキッズマネーアカデミー2013（りそな銀行と共催） ○アクエリアス未来への夢をはじめよう 北島康介の水泳教室（コカ・コーラウエストと共催） 【広報関係】 ○「こころの再生」府民運動推進月間（11月）の取組み ・府政便り、各市町村広報誌への広報・啓発、懸垂幕・ポスターの設置 ○取材時のバックボード ○ホームページでの広報活動・メールマガジン	教育総務企画課
教育コミュニティづくり推進事業 「学校支援地域本部」「おおさか元気広場」「家庭教育支援」の3つの活動を、各地域の課題やニーズに応じて市町村が実施することにより、教育コミュニティづくりの一層の推進を図る。 （実施主体：市町村）	73,520	○学校支援地域本部の設置 ・124／228 中学校区（全中学校区において学校支援活動を実施） ※政令市・中核市を除く ○おおさか元気広場の実施 ・428／480 小学校区 ※政令市、中核市を除く ○家庭教育支援の実施 ・11 市町で事業を活用	市町村教育室 地域教育振興課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 再掲【4－（1）－②】 → P60 参照	（12,383）	再掲【4－（1）－②】 → P60 参照	市町村教育室小中学校課
少年健全育成ネットワーク制度 少年サポートセンターを窓口にして、学校、児童相談所等の関係機関をはじめ、少年補導協助員や保護司等の民間ボランティア、PTA、熱意のある地域住民の方々で構成し、地域の中で問題になっている少年問題の情報・意見交換を行い、対応方針等について検討。また、必要によりサポートチームを結成し、その解決を図る。	—	○地域の中で問題になっている少年問題について、学校、教育委員会、児童相談所、少年警察ボランティア及び管轄警察署が連携してサポートチームを結成し、問題解決を図った。	警察本部生活安全部少年課
地域ふれあい事業 少年の地域社会への連帯意識の醸成や非行防止のため、関係機関、団体と協働し、少年警察ボランティアや継続補導少年、地元中学生等の参加を得て、植樹や落書き消し等の活動を実施する。	—	○中学校の生徒、教諭、保護者、少年警察ボランティア、管轄警察署・府警ラグビー部等が参加して、ラグビー教室を実施し、非行防止や地域社会への連帯意識の醸成を図った。	警察本部生活安全部少年課
交番・駐在所連絡協議会 交番・駐在所ごとに協議会を設置し、交番等の警察官が地域住民の代表と地域の治安に関する問題の協議や意見交換を行い諸活動に反映することで、地域社会と協力し事件・事故の防止等に取り組む。	—	○平成25年中の 開催件数：1，183回	警察本部地域部地域総務課

事業名及び平成26年度事業概要	26年度予算額（千円）	平成25年度実績	担当課
特定非営利活動法人（NPO法人）認証等管理事業 保健・医療・福祉、まちづくり、子ども健全育成等20分野について、特定非営利活動促進法に基づき、特定非営利活動法人の設立認証等を行う。	49,591	特定非営利活動法人 申請数: 22 認証数: 20 認定特定非営利活動法人 申請数: 0 認定数: 1 仮認定特定非営利活動法人 申請数: 2 仮認定数: 1	男女参画・府民協働課
ボランティア団体の表彰 地域における安全なまちづくりを推進するため、地域で安全なまちづくりに熱心に取り組んでいる防犯ボランティア団体を表彰し、防犯ボランティア活動の活性化を推進する。	—	表彰式:平成25年10月29日 （府庁特別会議室にて） 表彰団体:4団体	青少年・地域安全室治安対策課
大阪府男女共同参画推進ネットワーク会議の開催 男女共同参画社会の実現に向けて、民間の団体・グループとともに幅広いネットワークを構築し、情報・意見交換その他必要な連携を図る目的で会議を開催する。	81	会議の開催 ・ネットワーク会員団体活動報告及び講演会の実施	男女参画・府民協働課